



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 船井電機株式会社

コード番号 6839 URL <http://www.funai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長

(氏名) 前田 哲宏

問合せ先責任者 (役職名) 事業管理部長 執行役員

(氏名) 宇賀 和男

TEL 072-870-4395

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	103,416	△22.4	△4,609	—	△4,861	—	△5,319	—
28年3月期第3四半期	133,325	△22.9	△7,213	—	△8,471	—	△9,026	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △3,548百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △8,809百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△155.91	—
28年3月期第3四半期	△264.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	123,238	79,575	64.1
28年3月期	154,191	84,439	54.0

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 78,959百万円 28年3月期 83,328百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年3月期の配当予想額については、為替相場の変動が連結純資産の変動に与える影響が大きいことから、現時点では未定であります。なお、当社の配当方針(連結純資産配当率1%)に変更はございません。配当予想額の開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	134,500	△20.9	△6,900	—	△7,800	—	△6,900	—	△202.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示及び(4)追加情報」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	36,130,796 株	28年3月期	36,130,796 株
29年3月期3Q	2,011,737 株	28年3月期	2,011,687 株
29年3月期3Q	34,119,107 株	28年3月期3Q	34,119,122 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、決算説明資料を決算発表日同日速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

添付資料

〔目次〕	1
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社の主要市場である米国の足元の景気は緩やかに拡大するなか、トランプ政権への政策期待が消費者や企業のマインドを押し上げております。欧州では物価上昇が実質所得を下押ししているものの、足元では景気回復が続いております。中国につきましては生産、消費、投資などの指標は政府の政策効果もあって総じて横ばいの状況が続いております。

わが国におきましては、雇用が堅調に推移する中、個人消費は底打ちしつつあります。世界的に製造業の持ち直しが鮮明になっており、日本の鉱工業生産も緩やかな回復の動きに転じております。

このような状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は103,416百万円（前年同四半期比22.4%減）となりました。売上の減少に加え、液晶パネルの価格高騰が続いていること、液晶テレビの旧型モデルの在庫調整、メキシコでの価格競争の激化などから、営業損失として4,609百万円（前年同四半期は7,213百万円の営業損失）を計上することになりました。経常損失はメキシコペソ建売掛金に対するペソ安による為替差損等を計上したことにより4,861百万円（前年同四半期は8,471百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は5,319百万円（前年同四半期は9,026百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

① 日本

BDレコーダーやインクカートリッジは販売が好調で増収となりましたが、液晶テレビや受信関連用電子機器は減収となりました。この結果、売上高は22,313百万円（前年同四半期比12.7%減）となり、セグメント損失（営業損失）は4,001百万円（前年同四半期は1,582百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

② 米州

BDプレーヤーやインクカートリッジは販売好調により増収となりましたが、液晶テレビは北米市場の地域量販店での販売不振やメキシコ市場での価格競争が激化していることなどにより減収となりました。この結果、売上高は80,440百万円（前年同四半期比22.9%減）となり、セグメント損失（営業損失）は205百万円（前年同四半期は4,139百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

③ アジア

インクカートリッジの減収により、売上高は193百万円（前年同四半期比91.6%減）となり、セグメント利益（営業利益）は10百万円（前年同四半期比97.6%減）となりました。

④ 欧州

前期から販売を開始したインクジェットプリンターは増収となりましたが、液晶テレビの販売が終息したことにより全体では減収となりました。この結果、売上高は469百万円（前年同四半期比58.4%減）、セグメント損失（営業損失）は19百万円（前年同四半期は346百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

機器別の売上高は次のとおりであります。

① 映像機器

映像機器では、BDプレーヤーは販売好調により増収となりましたが、液晶テレビは北米市場の地域量販店での販売不振やメキシコ市場での価格競争激化などにより減収となりました。この結果、当該機器の売上高は89,931百万円（前年同四半期比22.1%減）となりました。

② 情報機器

情報機器では、インクジェットプリンターの販売貢献はあったものの、OEM先向けインクカートリッジの販売減少に伴う売上高の減少を補えなかったことにより、全体では減収となりました。この結果、売上高は3,531百万円（前年同四半期比15.4%減）となりました。

③ その他

上記機器以外では、前期で契約終了となったオーディオアクセサリーの売上がなくなったこと等により、売上高は9,954百万円（前年同四半期比27.6%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は下記のとおりであります。

資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて30,952百万円減少いたしました。その主なものは、現金及び預金が12,865百万円、受取手形及び売掛金が6,361百万円、商品及び製品が3,387百万円、原材料及び貯蔵品が6,718百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて26,088百万円減少いたしました。その主なものは、支払手形及び買掛金が1,544百万円増加し、短期借入金が2,453百万円、未払金が23,326百万円、長期借入金が2,218百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて4,863百万円減少いたしました。その主なものは、為替換算調整勘定が1,693百万円増加し、利益剰余金が6,343百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年10月17日に公表いたしました内容から変更しております。詳細につきましては、本日(平成29年2月13日)公表の「営業外費用(為替差損)の計上及び通期の連結業績予想数値の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) 業績予想は、現時点で入手した情報に基づき判断したものでリスクや不確実性を含んでおります。主要市場である米国をはじめ、海外の経済情勢の変化や製品価格及び為替の急激な変動などにより実際の業績は見通しと異なることがあります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、Funai Trading Corp.及びFunai Manufacturing, S.A. DE C.V.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、HIGH DEFINITION COMMERCIAL SOLUTIONSは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。更に、当第3四半期連結会計期間において、嘉福金属有限公司は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(タックスヘイブン対策税制について)

当社は、平成23年6月29日、大阪国税局より、当社の香港子会社がタックスヘイブン対策税制の適用除外要件を満たしていないとの判断により、平成20年3月期から平成22年3月期の3年間について当社の香港子会社の所得を当社の所得の額とみなして合算課税するとの更正通知を受領いたしました。当社は、この更正処分を不服として、平成23年8月25日、大阪国税不服審判所に対して審査請求を行い、平成24年7月18日、当社の請求を棄却する旨の裁決書を受領いたしました。当社といたしましては、この裁決は誠に遺憾であり到底承服できるものではないため、平成25年1月17日、東京地方裁判所に対して更正処分の取消請求訴訟を提起しておりましたが、平成28年9月28日に当社の請求を棄却する旨の判決がなされました。当社は、この判決内容に承服できないことから、平成28年10月12日、東京高等裁判所に控訴いたしました。

追徴税額は、法人税、住民税及び事業税を含め825百万円(附帯税を含め935百万円)であります。これについては、「諸税金に関する会計処理及び表示に係る監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第63号)に従い、平成24年3月期において「過年度法人税等」として費用処理いたしました。

また、税務調査が終了した年度の翌連結会計年度である平成23年3月期から当該税制を適用した場合の影響額を費用処理しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(連結子会社株式の譲渡)

当社は、平成28年11月7日開催の取締役会において、エレコム株式会社(以下、「エレコム」といいます。)との間で、当社が発行済株式の96%を保有する連結子会社DXアンテナ株式会社(以下、「DXアンテナ」といいます。)の株式を譲渡することに関して基本合意を行うことについて決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。

1. 株式譲渡の理由

当社は平成13年11月にDXアンテナを子会社化し、国内での各種アンテナ及びテレビ受信関連機器の製造販売会社として、国内事業の展開を進めてまいりました。

昨今、当社の主要市場である北米市場において、競合相手との価格競争が激化していることなどから、液晶テレビ事業の売上が落ち込んでいる傾向にあります。このような状況下、当社グループとして経営資源の集中を図るため、同社の適切な売却先を模索していたところ、エレコムからDXアンテナの全株式を譲り受けたい旨の申し出がありました。

エレコムとDXアンテナの事業は、取扱い製品のマーケットが近接していることに加え、販売チャネルの重複が少ないことから販売面での相乗効果が見込まれ、特にエレコムの持つ家電量販店を中心とした販売力はDXアンテナの売上拡大に大きく貢献するものと思われることから、本案件を進めることは両社のメリットになると考え、当該株式をエレコムに譲渡することにいたしました。

2. 譲渡する相手会社の名称

エレコム株式会社

3. 譲渡に関する時期

基本合意書締結	平成28年11月7日
株式譲渡契約締結	平成29年2月末(予定)
株式譲渡日	平成29年3月末(予定)

4. 当該子会社等の名称、事業内容及び当社との取引内容

名称	DXアンテナ株式会社
事業内容	電気機械器具等の販売
当社との取引内容	当社より電気機械器具の仕入を行っております。

5. 譲渡する株式の数、譲渡価額及び譲渡後の持分比率

譲渡する株式の数、譲渡価額等につきましては、協議の上、決定する予定であります。

6. 損益に与える影響

上記の株式譲渡による当社連結業績に与える影響は譲渡価額等が決定していないため、未確定であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前期において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、当第3四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

現状の当社グループの現金及び預金の残高にて、当面の間の運転資金及び借入金の返済等が十分に賄える状況であることから、重要な資金繰りの懸念はありません。

また、当社グループは既に以下の対応策を段階的に実行していることから、当該事象の解消が実現できるものと考えております。

① 売上高の拡大

液晶テレビにおいて4Kモデルや販売先ごとに開発した複数モデル展開による北米市場での販売拡大。インクジェットプリンターでは複数モデルの販売開始、新規販売先の開拓。

② 液晶テレビ事業における利益確保

生産子会社、販売子会社、本社事業部間でのP S I（仕入・販売・在庫）管理徹底による在庫圧縮、北米販売子会社統合による経費低減。

③ 情報機器事業の収益率向上

製品開発の選択と集中による研究開発費の圧縮、売上拡大による工場稼働率の向上、高付加価値製品の販売による収益率向上。

従いまして、当第3四半期連結会計期間の末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、四半期連結財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」には記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,609	44,743
受取手形及び売掛金	24,092	17,730
商品及び製品	22,768	19,381
仕掛品	1,196	1,005
原材料及び貯蔵品	13,212	6,493
その他	4,735	4,698
貸倒引当金	△400	△831
流動資産合計	123,214	93,222
固定資産		
有形固定資産	18,203	17,958
無形固定資産	4,860	4,050
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,555	1,551
その他	6,627	6,791
貸倒引当金	△271	△334
投資その他の資産合計	7,912	8,008
固定資産合計	30,976	30,016
資産合計	154,191	123,238
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,604	17,149
短期借入金	5,118	2,664
未払金	34,149	10,823
未払法人税等	783	1,180
引当金	925	864
その他	3,241	3,468
流動負債合計	59,823	36,150
固定負債		
長期借入金	6,009	3,790
引当金	1,106	1,077
退職給付に係る負債	395	447
その他	2,416	2,197
固定負債合計	9,927	7,512
負債合計	69,751	43,662

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,307	31,307
資本剰余金	33,301	33,603
利益剰余金	54,789	48,446
自己株式	△24,341	△24,341
株主資本合計	95,058	89,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160	134
為替換算調整勘定	△12,204	△10,511
退職給付に係る調整累計額	314	320
その他の包括利益累計額合計	△11,729	△10,056
新株予約権	145	146
非支配株主持分	965	469
純資産合計	84,439	79,575
負債純資産合計	154,191	123,238

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	133,325	103,416
売上原価	111,140	87,514
売上総利益	22,185	15,901
販売費及び一般管理費	29,399	20,511
営業損失(△)	△7,213	△4,609
営業外収益		
受取利息	165	155
受取配当金	23	18
固定資産賃貸料	164	92
投資事業組合運用益	218	—
その他	26	49
営業外収益合計	599	316
営業外費用		
支払利息	208	124
持分法による投資損失	3	1
為替差損	1,391	361
その他	252	82
営業外費用合計	1,856	568
経常損失(△)	△8,471	△4,861
特別利益		
固定資産売却益	—	217
投資有価証券売却益	95	127
受取和解金	※1 902	—
その他	163	28
特別利益合計	1,161	372
特別損失		
固定資産処分損	349	47
減損損失	—	※3 60
関係会社整理損	※2 434	—
その他	14	—
特別損失合計	797	107
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,107	△4,595
法人税等	937	721
四半期純損失(△)	△9,044	△5,316
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△17	3
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,026	△5,319

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△9,044	△5,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△195	△25
為替換算調整勘定	416	1,821
退職給付に係る調整額	34	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	△27
その他の包括利益合計	234	1,767
四半期包括利益	△8,809	△3,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,794	△3,645
非支配株主に係る四半期包括利益	△15	97

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 受取和解金

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

当社がオリンパス株式会社に対し、同社の有価証券届出書等の虚偽記載に関連して、東京地方裁判所において提起しておりました損害賠償請求訴訟の和解成立により受け取った和解金から必要経費を差し引いた金額であります。

※2. 関係会社整理損

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

当社の連結子会社であるFunai India Private Limitedの清算を決議したことに伴い、当該損失見込額を計上しております。

※3. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当社グループは、原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている法人単位を基礎とした区分によりグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

用途	場所	種類
除却予定資産	Funai Electric Cebu, Inc. (フィリピン セブ)	機械装置及び運搬具

当社はLexmark International, Inc. から製造子会社(現Funai Electric Cebu, Inc.)の株式を取得して以降、同社よりインクカートリッジの生産を請け負っておりますが、一部のモデルについて生産が終了するのに伴い、従来、事業用資産としてグルーピングしていた除却予定資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(60百万円)を特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は処分価額をもとにした正味売却価額により算定しております。

(セグメント情報等)

〔セグメント情報〕

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	日本	米州	アジア	欧州	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	25,557	104,329	2,308	1,130	133,325	—	133,325
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	101,888	869	81,821	—	184,579	(184,579)	—
計	127,446	105,198	84,129	1,130	317,905	(184,579)	133,325
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△1,582	△4,139	419	△346	△5,649	(1,564)	△7,213

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△1,564百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△571百万円及び棚卸資産の調整額△995百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	日本	米州	アジア	欧州	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	22,313	80,440	193	469	103,416	—	103,416
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	67,024	868	68,829	—	136,722	(136,722)	—
計	89,338	81,308	69,022	469	240,138	(136,722)	103,416
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△4,001	△205	10	△19	△4,216	(392)	△4,609

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△392百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△584百万円及び棚卸資産の調整額195百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。